

令和4年度における DX推進の取組について

- (1) 滋賀県DX推進戦略(概要版) … P2
- (2) 令和4年度滋賀県DX推進戦略実施計画 … P4

滋賀県DX推進戦略（概要版）

本戦略における「DX」の定義

組織内部の文化や意識の変革を引き出しながら、デジタル技術を活用して、施策やビジネスモデルを新たに創出または柔軟に組み替えること

1. 戦略策定の趣旨

『滋賀県基本構想』で掲げる「みんなで目指す2030年の姿」の実現に向け、地域や産業の持続可能な発展と県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造を、「暮らし」「産業」「行政」の各分野のDXにより実現するため、今後3年間の集中的な取組として示すもの。

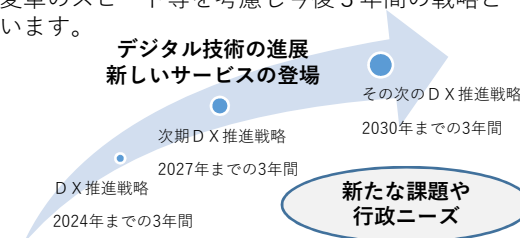
2. 戦略の位置付け

- ・ 県民・企業・大学・行政等がICT・データの利活用の促進やDXの取組についての方向性を共有し、連携を深めていくためのビジョン
- ・ 『官民データ活用推進基本法』に基づく『都道府県官民データ活用推進計画』
- ・ 『デジタル社会形成基本法』に基づく取組

3. 計画期間

令和4年(2022年)4月から
令和7年(2025年)3月までの3年間

社会変革のスピード等を考慮し今後3年間の戦略としています。



4. 基本理念

人が人らしく生活し続けられるデジタル社会の実現をめざし、**三つの基本理念**を大切にみんなの力を合わせて「**未来へと幸せが続く滋賀**」をつくっていきます。

- ・ 県民の暮らしを健康でより豊かにし、地域社会の持続的発展につながる新たな価値創造
- ・ 誰一人取り残さない
- ・ 安全・安心で人にやさしい

5. 本戦略が対応すべき課題

1. 人口減少社会への対応
2. 新たな日常への対応
3. 進展する技術への対応
4. データの利活用
5. デジタル人材の確保
6. デジタル格差の是正
7. セキュリティへの対応

7. 取組を進めるうえでの基本原則

1. オープン・透明で公平
2. 安全・安心で強靱
3. 新たな価値創造や地域課題の解決に向けた取組
4. 目的達成に向けて迅速で柔軟な発想・設計
5. 誰もが参加しやすい、利用しやすいもの
6. デジタル技術を活用して「届ける」

8. 推進体制

(1)庁内における推進体制・進捗管理

- ・ 滋賀県デジタル社会推進本部において、本戦略に基づく施策を推進
- ・ 『滋賀県DX推進戦略実施計画』の目標等について進捗管理を行う

(2)多様な主体との連携・協力

- ・ 『滋賀県地域情報化推進会議』における情報交換
- ・ スマート自治体滋賀モデル研究会における調査研究および共同調達
- ・ 『DX官民協創サロン』における協働 等

6. めざすべき姿と、3年間で取り組む事項

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することで、「暮らし」「産業」「行政」の領域と、それを支える「基盤」「ひとづくり」において、2030年を目途に実現をめざします。 ※具体的な施策や数値目標は、『滋賀県DX推進戦略実施計画』において定めます。

暮らしのDX



すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感

- 【医療・福祉】 本人を真ん中においた切れ目のないサービスの実現（医療・福祉の情報共有、介護現場等の環境改善 等）
- 【労働】 多様な働き方の実現（魅力的な労働環境の創出）
- 【歴史・文化・スポーツ】 誰もが居場所や生きがいを持ち、学び親しめる（学習・スポーツにおけるオンライン活用 等）
- 【教育】 たくましく、しなやかに生きる力を高めている（子どもの学びのデジタルシフト）
- 【社会インフラ】 生活や産業活動を支える（地域交通の利便性向上と最適化、社会インフラのデジタルマネジメント）
- 【防災・防犯】 地域とつながり、安全・安心な生活（防災・減災へのデジタル技術の積極的活用 等）
- 【観光・地域活性化】 多様な人がつながり、活躍できる（オンラインによる交流・関係人口の拡充 等）

産業のDX



高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現

- 【農林水産業】 誰もが楽しく、やりたくなる（スマート林業・スマート農業の推進、スマート水産業の担い手確保 等）
- 【商工業】 新たなサービスや製品が生まれている（中小企業等のデジタルシフト 等）
- 【建設業】 生産性・安全性向上や働き方改革の実現（i-Constructionの促進）
- 【エネルギー・環境】 気候変動への対応と環境負荷の低減（環境に配慮した経済の持続可能性、デジタルによる環境負荷低減）

行政のDX



時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現

- 【デジタルファースト】 提供者視点から利用者視点へ行政サービスの変革（説明会等のオンライン化 等）
- 【デジタルシフト】 変わる滋賀 変わる行政 デジタル化（着実なDX推進体制 等）
- 【EBPM】 思い込みをなくした客観的な取組の推進（デジタル広報、属性に応じた情報提供 等）



基盤づくり

【誰もが利用できる、参加できる環境の整備】（情報セキュリティ対策の強化 等）

ひとづくり

【デジタル人材の育成・活躍】（DX人材育成、セキュリティ人材育成 等）

令和4年度（2022年度）
滋賀県DX推進戦略実施計画

令和4年（2022年）3月

滋賀県

1 策定趣旨

- 「滋賀県DX推進戦略」（令和4年（2022年）3月策定、計画期間：令和4年度～令和6年度（2022年度～2024年度））では、「滋賀県基本構想」で掲げる「みんなで目指す2030年の姿」の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の流行による「新たな日常」における県民生活や経済活動の維持に必要なデジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって**地域や産業の持続可能な発展と県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造を、「暮らし」「産業」「行政」の各分野のDXにより実現する**ことを目的としています。
- このうち、本戦略に基づき県が取り組むデジタル社会の形成に関する施策を具体化し、着実に進めていくため、各施策における事業の内容や目標等を明らかにした令和4年度（2022年度）「滋賀県DX推進戦略実施計画」を策定します。

2 構成

- 「暮らし」「産業」「行政」の各分野のDXと、それを支える「基盤づくり」「ひとづくり」の各分野ごとに整理して掲載しています。

①暮らしのDX	37事業	(令和4年度当初予算額)	620,923千円
～すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感～			
【医療・福祉】【労働】【歴史・文化・スポーツ】【教育】【社会インフラ】【防災・防犯】【観光・地域活性化】			
②産業のDX	32事業	(令和4年度当初予算額)	1,258,797千円
～高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現～			
【農林水産業】【商工業】【建設業】【エネルギー・環境】			
③行政のDX	30事業	(令和4年度当初予算額)	472,467千円
～時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現～			
【デジタルファースト】【デジタルシフト】【EBPM】			
④基盤づくり	5事業	(令和4年度当初予算額)	223,676千円
～誰もが利用できる、参加できる環境の整備～			
⑤ひとづくり	7事業	(令和4年度当初予算額)	165,598千円
～デジタル人材の育成・活躍～			
合計	111事業	(令和4年度当初予算額)	2,741,461千円

- 各事業には、具体的な内容や目標（令和4年度末・令和6年度末）、その年次計画等を掲げるとともに、問合せ先となる事業担当課を記載しています。

3 推進方策

- 本実施計画を推進するにあたり、「暮らし」「産業」「行政」「基盤づくり・ひとづくり」の分野毎の指標を次のとおり設定するとともに、各分野における県が取り組む事業については、個々の事業毎に令和4年度末および令和6年度末の目標を設定し、「滋賀県デジタル社会推進本部」を通じて、進捗管理を行います。

◆分野別指標

暮らしのDX

指標		目標	
		令和4年度末	令和6年度末
滋賀県政世論調査	設問「デジタル化が進んで便利になったと感じますか」に対して、「感じる」または「どちらかといえば感じる」と回答された割合	50%	70%

産業のDX

指標		目標	
		令和4年度末	令和6年度末
滋賀県景況調査	DXの取組状況について回答のあった事業者のうち、今後も継続して取り組むとした事業者の割合	30%	40%

行政のDX

指標		目標	
		令和4年度末	令和6年度末
県の行政手続のデジタル化	デジタルで申請できる業務数	1,580業務	2,300業務

基盤づくり・ひとづくり

指標		目標	
		令和4年度末	令和6年度末
庁内のデジタル 人材の育成	D X推進チャレンジャーの育成数	150人	450人
	内製化したシステム数（マクロを含む）	－	100件

- 令和5年度以降の施策についても、同本部において組織横断的な連携・調整を図るとともに、社会経済情勢の変化、DXの進展等、県政を取り巻く状況を反映させるものとして、毎年度、事業内容等を見直し、実施計画を効果的に推進します。

4 各分野における事業一覧

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
① 暮らしのDX ～すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感～					
1	【新】 広報誌デジタル化の推進	<p>デジタル媒体を活用した広報誌の発行を行い、より多くの県民に県政情報を届けられるようにする。</p> <p>【目標】（令和4年度末） デジタル版広報誌上で特集記事を年3回以上発信</p> <p>【目標】（令和6年度末） デジタル版広報誌上で特集記事を年8回以上発信</p>	<p>従来、印刷物としての広報誌がメインであったものからデジタル版広報誌サイトの運用を主とし、デジタルファーストを実現する。</p>	20,700	広報課
2	【新】 住民参加型の防災DX訓練実施事業	<p>被災者が簡単に効率的な情報収集を行えるよう支援するとともに、発災当初から迅速に広範囲の被害情報を集約・見える化するため、AIチャットボット「SOCDA※」を活用した住民参加型のオンライン訓練を実施し、「SOCDA」の実証実験を行う。</p> <p>※SOCDA：LINEを活用したAIチャットボット。誰でも被害情報を投稿できる機能などを搭載しており、官民の機関で構成される「AI防災協議会」が社会実装を図っている。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 被害情報等の報告件数／訓練参加者数＝100%以上</p> <p>【目標】（令和6年度末） ※令和4年度で終了予定</p>		1,100	防災危機管理局

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
3	【新】 デジタルプラットフォーム展開事業	デジタルプラットフォームを展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。 【目標】(令和4年度末) 関係人口創出数 3,000人 【目標】(令和6年度末) 関係人口創出数 6,000人(累計)		33,000	市町振興課
4	【新】 「幻の安土城」復元プロジェクト(平成の調査整備資料のデジタル化)	平成の特別史跡安土城跡調査整備事業で得た資料(記録VTR・調査写真・調査図面)のデジタル化を行う。 【目標】(令和4年度末) 記録VTRのデジタル化を完了 【目標】(令和6年度末) 調査写真・図面のデジタル化(前半10年分)		402	文化財保護課
5	【新】 「幻の安土城」復元プロジェクト(デジタル技術を活かした安土城復元事業)	デジタル技術を活用して安土城の復元を行う。 【目標】(令和4年度末) 復元に向けて基本設計を完成させる。 【目標】(令和6年度末) 安土城天主のデジタル復元を完成させる。		5,547	文化財保護課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課
6	【新】 バーチャル語り部（戦争体験談データベース）の構築事業 ＜平和祈念館＞	平和祈念館が所蔵する戦争遺品や歴史遺産、資料、企画展の展示資料等の公開による認知度の向上 【目標】（令和4年度末） 認知度 40% 【目標】（令和6年度末） 認知度 50%	県民から託された遺品や受け継いだ記憶・記録等、平和祈念館で保存、保管している資料および既存データを地域別、戦地別、状況別等に部類分けし、キーワード検索が可能なコンテンツに編集。これらを公開用データベースに移行し、自由に検索、閲覧できるよう公開することで来館のきっかけづくりとする。	3,155	健康福祉政策課 （平和祈念館）
7	【新】 魅力ある平和学習コンテンツの制作事業 ＜平和祈念館＞	学校・地域等へ平和学習の機会を提供するためのコンテンツデータを制作・編集し、発信することで閲覧者数増加 【目標】（令和4年度末） 閲覧者数 5,000人 【目標】（令和6年度末） 閲覧者数 25,000人	戦争遺跡にかかわる動画を地域別に制作し、配信することで、平和学習の機会を創出する。	3,284	健康福祉政策課 （平和祈念館）
8	【新】 オンラインギャラリー講座・講演会実施事業 ＜平和祈念館＞	ウェブ会議システムの環境整備により、双方向型の平和学習、講座および講演会等を実施し、平和祈念館利用者数の増加 【目標】（令和4年度末） 利用者数 30,000人/年 【目標】（令和6年度末） 利用者数 32,000人/年	遠方の学校、地域等への双方向型のオンラインによる平和学習や講座・講演会、展示説明会等を企画、運営することで、学習機会の地域格差を解消する。学習機会の提供増による来館学習や出前講座等の平和祈念館の利用者も拡大する。	1,230	健康福祉政策課 （平和祈念館）

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課
9	医療情報ICT化推進事業	<p>診療情報や在宅療養支援情報を共有するシステム「びわ湖あさがおネット」の運用を支援する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) システム登録患者数：63,000人</p> <p>【目標】(令和6年度末) システム登録患者数：80,000人</p>		54,431	健康寿命推進課
10	介護職員職場環境改善支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の流行によって感染症対策の負荷が増えている介護事業所等に対し、介護ロボットの導入およびICT化を支援する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 230事業所</p> <p>【目標】(令和6年度末) 300事業所</p>	<p>・介護記録、情報共有、報酬請求等の業務の効率化を図るためのソフトウェアおよびハードウェアの導入助成</p>	100,000	医療福祉推進課
11	大規模修繕時の介護ロボット・ICT導入支援事業	<p>介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に要する経費に対し補助する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 8事業所</p> <p>【目標】(令和6年度末) 16事業所</p>	<p>・介護記録、情報共有、報酬請求等の業務の効率化を図るためのソフトウェアおよびハードウェアの導入助成</p>	144,526	医療福祉推進課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
12	SNSを活用した自殺予防相談事業	若年層を中心にコミュニケーション手段として広く普及しているSNSを活用し、電話や対面での相談に繋がりにくかった方の相談に対応できる体制を整える。 【目標】悩みを抱える方が早期に相談につながることで、不安や孤独が軽減し、自殺を未然に防止できる状態。		7,120	障害福祉課
13	水道事業における情報共有および迅速化促進事業	生活衛生課が事務局となっている滋賀県水道協会ホームページに水道施設事故共有サイトを設置し、迅速な情報共有および水道施設事故の対応時間の短縮を図る。 【目標】(令和4年度末) 報告訓練(1回/年)による定着化 【目標】(令和6年度末) 報告訓練(1回/年)による定着化		0	生活衛生課
14	SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業	子どもや親からの相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNSを活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する。 【目標】児童虐待の目や根を発見し、児童虐待を未然に防止するほか、早期発見・早期対応を行う。		7,000	子ども・青少年局

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
15	【新】 しが出会いサポート地域連携推進事業	結婚を希望する方のマッチングを推し進めるため、AIを活用したマッチングシステムの導入およびオンライン型の結婚支援センター「（仮称）しが出会いサポートセンター」を設置する。 【目標】（令和4年度末） 会員登録数：1,000人 【目標】（令和6年度末） 会員登録数：4,000人		29,658	子ども・青少年局
16	【新】 SNSを活用した若年女性相談事業	悩みや不安を抱える若年女性の相談に対応するSNS（LINE）を活用した相談を実施する。 【目標】悩みや不安を抱える方が支援機関や居場所につながる機会をつくることで、問題の深刻化が防止できる状態。		7,476	女性活躍推進課 （男女共同参画センター）
17	シガリズム創出データ活用モデル事業	モデル地域において地域課題に沿った観光データ等を分析し、その活用に向けた方策を検討・提案することにより、観光関連事業者等の具体の事業展開につなげる。 【目標】（令和4年度末） 取組事業者数：3者 【目標】（令和6年度末） 取組事業者数：9者（累計）		8,000	観光振興局

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課
18	ビワイチ観光推進事業 (アプリログを活用したデータ解析、サイクリングマイレージ推進事業)	<p>「ビワイチサイクリングナビ」アプリを活用した誘客強化、アプリログの解析結果をもとにした新たな観光資源の発掘等を行う。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 県内サイクルツーリズムによる経済波及効果 3,069百万円</p> <p>【目標】(令和6年度末) 県内サイクルツーリズムによる経済波及効果 3,288百万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリログを活用したデータ解析 アプリで取得できる利用者情報を、新たにオープンデータ化し、自治体や民間事業者によるビワイチサイクリストへのマーケティングを促し、取組の活性化を図る。 ・サイクリングマイレージ推進事業 アプリを通じて、サイクリングによる走行距離をポイントに変換し、ポイントに応じた商品に応募できる機能をアプリに付加することにより、個人IDを付加した走行データが取得でき、このデータを分析して宿泊施設や飲食店の商品企画等を図る。 	12,440	観光振興局
19	ワーケーション推進事業	<p>滋賀らしい体験や地域活動等を組み込んだワーケーションプランへの宿泊助成や企業へのPR等を実施することにより、ワーケーションを通じた誘客を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 滋賀県でのワーケーション導入事業者数：4事業者</p> <p>【目標】(令和6年度末) 滋賀県でのワーケーション導入事業者数：12事業者(累計)</p>		14,000	観光振興局

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
20	【新】 滋賀県地域公共交通ネットワークの 運行情報見える化（オープンデータ 化）事業	県内全ての公共交通が経路検索サービスで検索されるよう、必要なデータ整備を行い、公共交通の利便性向上および利用促進を図る。 【目標】（令和4年度末） 県内すべてのバス路線を経路検索サービスで検索可能にする。 【目標】（令和6年度末） 県内すべてのバス路線を経路検索サービスで検索可能にする。		7,046	交通戦略課
21	【新】 インフラ点検における新技術導入	ドローンやロボットカメラ、電磁波レーダー搭載車を活用した、定期点検の効率化や高度化を図る。 【目標】（令和4年度末） すべての施設で活用検討 【目標】（令和6年度末） すべての施設で活用検討		（点検費等 で計上）	道路保全課 砂防課 都市計画課 流域政策局
22	【新】 道路台帳の電子化	既存の道路台帳システムと地理情報との連携を図ることで道路区域等の可視化を図り、道路統計データの基礎資料収集と道路管理業務を一元化する。 【目標】（令和4年度末） 道路台帳データベースと地理情報の連携手法の調査検討 【目標】（令和6年度末） 道路台帳と地理情報の連携により業務が効率化している		8,799	道路保全課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
23	【新】 砂防アセットマネジメント単独整備事業	<p>砂防施設台帳のデータベース化と砂防情報管理システムとの連携による、砂防関係基礎資料の一元化</p> <p>【目標】（令和4年度末） 砂防関係基礎資料の一元化率 50%</p> <p>【目標】（令和6年度末） 砂防関係基礎資料の一元化率 100%</p>	<p>砂防関係基礎資料の一元化による、業務の効率化および避難計画立案時における避難ルート選定の補助を行う。</p>	55,000	砂防課
24	【新】 B I Mの活用による設計・施工・建築物のメンテナンスの効率化	<p>BIM（ビルディングインフォメーションモデリング）システムを構築し、3次元モデリングおよび拡張・複合現実の活用により、建築物の設計・施工・メンテナンスの効率化を図る。</p> <p>【目標】（令和4年度末） ・出張費 20千円削減 ・図面承認 10時間削減 ・図面印刷費 30千円削減</p> <p>【目標】（令和6年度末） ・出張費 40千円削減 ・図面承認 50時間削減 ・図面印刷費 60千円削減</p>		7,480	建築課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
25	【新】 建築基準法関連手続き電子化事業	業務の効率化、県民サービス向上のため、建築基準法関連手続きの電子化を推進する。 【目標】(令和4年度末) 電子申請の開始 申請窓口の開設 【目標】(令和6年度末) 電子申請の運用 3業務	しがネット受付サービスを活用し、建築関連手続きの電子申請を推進する。 電子申請データの保存、業務の効率化のため所属データストアの容量を追加確保する。	216	建築課
26	ダム流入予測システム構築事業	詳細な降雨予測データを利用したくダム流入予測システムを構築する。 【目標】(令和4年度末) (R4非洪水期に構築完了用予定) 【目標】(令和6年度末) 洪水調節時の対象関係機関に対する情報提供自動化率：80%		16,400	流域政策局
27	【新】 「読み解く力」をもとにした一人ひとりの学び最適化プロジェクト	I C T 機器を活用した、学習記録や学習状況の把握・蓄積・評価・利活用による生徒の個別最適な学びに向けた取組の推進 【目標】(令和4年度末) 「I C T 機器を活用した学びに取り組んでいる」について肯定的に回答した生徒の割合：80% 【目標】(令和6年度末) 「I C T 機器を活用した学びに取り組んでいる」について肯定的に回答した生徒の割合：100%		2,642	高校教育課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
28	【新】 滋賀県立高等学校入学者選抜に関するWeb出願システムの構築	紙ベースで実施している高校入試に関する出願手続きをWeb出願システムに変更し、1つのシステムで統合管理を行う。 【目標】(令和4年度末) 調査検討 【目標】(令和6年度末) システム構築完了		475	高校教育課
29	【新】 一人ひとりの学び最適化プロジェクト	子ども一人ひとりの「学びの伸び」を客観的に経年で把握できる調査を活用し、各学校における「学ぶ力」向上の取組を支援する。また、GIGAスクール端末を活用し、この調査をCBT(コンピュータ・ベースド・テスト)で行うことにも取り組む。 【目標】(令和4年度末) 調査結果を授業改善に生かした上で、一人ひとりの「個別最適な学び」にまで結び付けた学校の割合：70% 【目標】(令和6年度末) 調査結果を授業改善に生かした上で、一人ひとりの「個別最適な学び」にまで結び付けた学校の割合：80%		10,527	幼小中教育課
30	こころのサポートしがLINE相談事業	児童生徒を対象に相談窓口の多様化を図るため、SNSを活用した相談窓口を設置する。 【目標】相談窓口の周知を図り、不安や悩みを抱えた児童生徒に対し、問題の深刻化の未然防止と早期支援に繋げる。		7,000	幼小中教育課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
31	学習情報提供システム整備事業 (システム改修)	<p>人生100年時代を見据えた学びやその成果を生かして活躍できるよう、次期システム改修における情報発信強化のため、現行システムの課題整理や情報収集等を行い、改修方針等を決定するために専門家のアドバイスを聴取する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) R5年度のシステム刷新に向けて仕様書の完成</p> <p>【目標】(令和6年度末) ICTを活用し、学びの成果を生かした取組が広がっている。</p>		61	生涯学習課
32	【新】 滋賀県立図書館コンピュータシステム DX推進事業	<p>図書館システムを刷新し、図書館ネットワークを通じた県民への資料提供体制をさらに迅速・確固なものにするとともに、スマートフォン等のモバイル端末からもアクセス・検索・閲覧を可能にすることによって、インターネットを通じた図書館の情報資源へのアクセシビリティを向上させ、県民が図書館の持つ資料や情報が利活用しやすい環境を整備する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 第8期図書館コンピュータシステムの構築、運用開始。</p> <p>【目標】(令和6年度末) ウェブサイトトップページ年間アクセス数：460,000件 デジタルアーカイブトップページ年間アクセス数：34,000件</p>		9,479	生涯学習課 (図書館)

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
33	【新】 特殊詐欺被害防止情報発信事業	<p>特殊詐欺被害防止の注意喚起を促すため、幅広い世代の県民に対して、訴求力のある視覚的な情報を提供する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 滋賀県特殊詐欺根絶官民会議で掲げる特殊詐欺被害抑止目標の達成</p> <p>【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定</p>	<p>県警HP上に公開している「犯罪発生マップ」を改修し、特殊詐欺のアポ電発生状況を分布表示する。</p>	3,800	警察本部 (生活安全企画課)
34	【新】 青少年の非行・被害防止対策事業	<p>青少年を取り巻く課題をテーマにした動画広告を配信し、青少年の非行防止や被害防止対策を推進する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 非行少年数の前年対比減少</p> <p>【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定</p>	<p>青少年を取り巻く課題をテーマにした啓発動画を作成し、YouTube広告で配信する。</p>	1,331	警察本部 (少年課)

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
35	高齢運転者交通事故防止対策事業	<p>多発する高齢ドライバーの交通事故防止対策として、運転技能評価システム（オブジェ）の高度化を図り、高齢運転者の特性を分析し、交通事故防止を図る。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 交通事故件数：前年比10%以上減少</p> <p>【目標】（令和6年度末） ※令和4年度で終了予定</p>	<p>運転技能自動評価システムの高度化を図り、右左折時の運転挙動データを収集・分析する。また、大学との共同研究により、分析結果を交通安全教育等の事故防止対策に活用する。</p>	770	警察本部 (交通企画課)
36	【新】 認知機能検査タブレット化事業	<p>高齢者の運転免許更新時に実施する認知機能検査用タブレット端末を整備する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 受検者1人あたりにかかる時間を約90分から30分～40分に短縮</p> <p>【目標】（令和6年度末） 受検者1人あたりにかかる時間を約90分から30分～40分に短縮</p>	<p>タブレット方式による検査により、高齢運転者の負担軽減や円滑な免許更新業務等を実現する。</p>	3,663	警察本部 (運転免許課)

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
37	【新】 運転免許業務自動受付機の導入事業	<p>運転免許更新等の申請者の待ち時間の短縮や手続きの簡素化を図るため、警察署の窓口自動受付機を整備する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 免許の更新手続1件につき所要時間約10分間短縮</p> <p>【目標】(令和6年度末) 免許の更新手続1件につき所要時間約10分間短縮</p>	<p>認知機能検査用タブレットの整備と併せ、円滑な免許更新業務等を実現する。</p>	33,165	警察本部 (運転免許課)

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
② 産業のDX ～高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現～					
38	スマート・エコハウス普及促進事業	<p>家庭部門におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、既存住宅への太陽光発電や蓄電池、窓断熱設備等のスマート・エコ製品の導入に対して支援する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数：1150件</p> <p>【目標】(令和6年度末) 家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数：3450件</p>	<p>個人用既存住宅において太陽光発電の設置と併せてHEMSを購入する場合や、蓄電池等を設置する場合に導入補助する。</p>	67,330	CO ₂ ネットゼロ推進課
39	事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	<p>産業・業務部門におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備、フォローアップまでをワンストップで支援する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 省エネ診断の件数：100件 省エネ・再エネ設備等導入の支援件数：80件 アドバイザー派遣件数：80件</p> <p>【目標】(令和6年度末) 省エネ診断の件数：300件 省エネ・再エネ設備等導入の支援件数：240件 アドバイザー派遣件数：240件</p>	<p>中小企業者等が省エネ設備（BEMS、LED照明ほか）や再エネ設備を導入する場合に経費の一部を補助するとともに、CO₂ネットゼロの取組に係る計画書の作成等について支援する。</p>	92,625	CO ₂ ネットゼロ推進課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
40	境界明確化推進事業	<p>森林経営管理法に基づく土地所有者の意向調査や境界明確化を行うための基礎資料として合成公図を作成する。</p> <p>また、データをデジタル化することで、情報共有の促進を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 合成公図作成延べ面積 23,360ha</p> <p>【目標】(令和6年度末) 合成公図作成延べ面積 26,460ha</p>	合成公図データ(GISデータ)の市町へ提供	4,962	森林政策課
41	【新】 航空レーザ計測委託事業	<p>航空レーザ計測・解析により高精度の地形・森林資源情報を取得することで、業務の効率化を図る。</p> <p>また、得られた解析データはデジタル化しており、DX化の基盤整備となる。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 県内民有林未計測地域53,700haを計測</p> <p>【目標】(令和6年度末) 県内民有林未計測地域53,700haを計測・解析</p>	航空レーザ計測・解析成果を市町に提供	134,050	森林政策課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課
42	生物多様性情報デジタル化事業	<p>鳥獣保護区等の区域や生物多様性に関する地理情報をGISデータとして整理し、Webサイトで周知を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) デジタル化された鳥獣保護区Webサイトへの年間アクセス数：2,000件</p> <p>【目標】(令和6年度末) デジタル化された鳥獣保護区Webサイトへの年間アクセス数：2,000件</p>	令和3年度整備の生物多様性情報デジタル化GISアプリ、ウェブサイト等の保守、鳥獣保護区等区域の更新作業を実施	1,320	自然環境保全課
43	県内事業者支援データベース活用事業	<p>部内各職員が交換した名刺情報や収集した県内企業情報をクラウドサービスを用いて一元管理、事業者支援制度等の周知のためのシステム整備</p> <p>【目標】(令和4年度末) 事業者支援制度等の周知件数：20件</p> <p>【目標】(令和6年度末) 事業者支援制度等の周知件数：20件</p>		964	商工政策課
44	近未来技術等社会実装推進事業	<p>県内をフィールドにした近未来技術等の社会実装に向けた、企業等の実証実験や実現可能性調査の支援</p> <p>【目標】(令和4年度末) 実証実験件数 6件</p> <p>【目標】(令和6年度末) 実証実験件数 6件</p>		65,540	商工政策課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課
45	【新】 小規模事業者DX活用支援事業	<p>県内商工会、商工会議所若手経営支援職員が県内中小事業者の経営課題を様々な面から解決できるように、DX支援スキルを上げるための研修や実習を実施する。研修や実習で学んだことを、職員が日々の相談業務に活かすことで県内中小企業者のDX推進につなげる。</p> <p>【目標】(令和4年度末) DX推進支援リーダー27名育成</p> <p>【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定</p>		2,931	中小企業支援課
46	商店街振興組合指導事業	<p>商店街のキャッシュレス化やECビジネスへの進出にかかる研修実施の支援等</p> <p>【目標】(令和4年度末) 研修参加者のうち、アンケートで「今後、DXに取り組みたい」と回答した割合 60%</p> <p>【目標】(令和6年度末) 研修参加者のうち、アンケートで「今後、DXに取り組みたい」と回答した割合 80%</p>		528	中小企業支援課
47	製造現場へのAI・IoT導入促進事業	<p>県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、県内中小企業の製造現場が行う、AI・IoTといったデジタルツールの導入を支援する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 製造現場へ新たにAI・IoT導入を具体的検討・決定した企業数：20社</p> <p>【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製造現場へのAI・IoT導入補助(1/2補助) ・導入補助事業成果報告会の開催 ・IoT導入相談・マッチング会の開催 ・IoT等の最新情報を提供するセミナー開催 ・IoT研究会の運営 	10,000	モノづくり振興課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
48	DXによる新たなビジネスモデルづくり事業	<p>県内企業の経営者等を対象に、DXの先進事例研究や戦略策定などのプログラムを実施することにより、県内企業のDXを推進する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) デジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数：30件</p> <p>【目標】(令和5年度末) デジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数：45件（累計）</p> <p>※令和5年度で終了予定</p>		7,000	モノづくり振興課
49	県内大学間連携によるIn4.0技術開発推進事業	<p>県内大学が連携して取り組む第4次産業革命関連の技術開発を支援し、県内中小企業へ技術移転を行うことにより、県内産業の活性化を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 新製品・改良品の試作・商品化 2件</p> <p>【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定</p>	<p>・ 金属3Dプリンタを活用した新製品開発における加工効率や信頼性向上に関する技術開発</p>	4,200	モノづくり振興課
50	【新】 金属3Dプリンタによる部材の高度化・量産化に向けた開発支援事業	<p>「滋賀3Dイノベーション研究会」における取組でのDED方式の金属3Dプリンタに関する知見を活かした製造プロセスの高度化・量産化に向けた研究開発の支援</p> <p>【目標】(令和4年度末) 量産化に向けた先行試作数 2件</p> <p>【目標】(令和6年度末) 量産化に向けた先行試作数 8件（累計）</p>		3,084	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課
51	現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業	<p>AI・ディープラーニングに関する講習、専門人材の派遣・指導、高度計算環境(スーパーコンピュータ)の提供</p> <p>【目標】(令和4年度末) AI導入支援実施企業数 2件</p> <p>【目標】(令和6年度末) AI導入支援実施企業数 6件(累計)</p>		2,078	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
52	【新】デジタル技術を活用した陶製品開発人材育成事業	<p>信楽焼産地における、デジタル3D製造技術の講習会や専門員による個別指導等</p> <p>【目標】(令和4年度末) 3Dモデルを活用した商品開発数 5件</p> <p>【目標】(令和6年度末) 3Dモデルを活用した商品開発数 15件(累計)</p>		2,448	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
53	【新】地域産業支援事業	<p>従来技術や地域資源を活用しながら、ポストコロナ時代を見据えた製品開発や技術開発の支援を行う。</p> <p>ICT支援事業では、彦根バルブに関係の深い鋳造工程に着目し、ICT技術を活用した生産性向上に関する研究を実施し、成果普及する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 共同研究 1件、講習会 1回</p> <p>【目標】(令和6年度末) 共同研究 3件(累計)、講習会 3回(累計)</p>		1,000	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
54	ポストコロナにおける生産現場の製造自動化支援事業	<p>ロボット、デジタル化技術に関する研究開発を行うことで、県内製造業の自動化技術支援を行い、産業の振興を図る。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 共同研究 1件、講習会 1回 自動化相談件数 3件</p> <p>【目標】（令和5年度末） 共同研究 3件（累計）、講習会 3回（累計） 製造プロセスの自動事例 1件 ※令和5年度で終了予定</p>		800	モノづくり振興課 （東北部工業技術センター）
55	業界団体と連携したテレワークの導入支援事業	<p>滋賀県中小企業団体中央会がモデル企業を対象に行うテレワーク導入等支援および横展開に要する経費を補助する。</p> <p>【目標】（令和4年度） 支援モデル企業数：8社</p> <p>【目標】（令和6年度末） 県内事業者テレワーク導入率：30%</p>		15,000	労働雇用政策課
56	【新】 地域ニーズに応える直売所等応援事業	<p>直売所が実施するデータ分析に基づく生産・販売戦略の策定を支援する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） データ分析に基づく生産・販売戦略を策定した直売所数：2か所</p> <p>【目標】（令和6年度末） データ分析に基づく生産・販売戦略を策定した直売所数：5か所(累計)</p>		7,100	食のブランド推進課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
57	【新】 しがのスマート農業技術実装支援強化事業	生産現場におけるスマート農業技術の実装に向け、普及指導員によるデータに基づく技術指導体制の整備、ICT等を活用した試験研究を進める。 【目標】(令和4年度末) スマート農業を活用する経営体数：300経営体 【目標】(令和6年度末) スマート農業を活用する経営体数：500経営体(累計)		17,671	農業経営課
58	【新】 スマート農業による環境に配慮した農業活動推進事業	自動直進田植機の導入支援により、「持続的で生産性の高い滋賀の農業推進条例」に基づいた環境に配慮した簡便な農作業を実践する。 【目標】(令和4年度末) スマート農業導入台数(自動直進田植機)：10台 【目標】(令和6年度末) スマート農業導入台数(自動直進田植機)：25台(累計)		2,500	農業経営課
59	【新】 産地競争力の強化対策事業	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、スマート農業等に必要となる農業用機械・施設の導入を支援する。 【目標】(令和4年度末) スマート農業を活用する経営体数：300経営体 【目標】(令和6年度末) スマート農業を活用する経営体数：500経営体(累計)		705,710	農業経営課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
60	茶栽培をサポートする情報発信の高度化とリアルタイム計測システムの検証	<p>ホームページを活用した情報発信について、精度向上、迅速化、効率化を図るため、各種予測・推定手法を改良する。また、茶園のリアルタイム計測システムを活用したほ場情報取得の実用性、経済性および導入効果を検証するとともに、新たな機能追加のための技術開発を行う。</p> <p>【目標】（令和4年度末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ：生育予測の誤差 ±3日 ：耐凍温度推定24時間以内 ・新たな情報取得技術 <ul style="list-style-type: none"> ：取得できる情報 2項目の追加 ：技術導入指針の整備 <p>【目標】（令和6年度末）</p> <p>※令和4年度で終了予定</p>	<p>近年の気候変動に伴い生育予測などの精度が低下している現状にあって、予測・推定手法の改良を行うとともに、茶園におけるリアルタイムなデータ計測システムを用いたより精度の高い生育予測システムの検討を行い、より精度の高いデータをホームページやSNSを使って生産者へ提供することにより、茶の安定生産をめざす。</p>	786	農業経営課 (農業技術振興センター)
61	琵琶湖漁業ICT化推進調査事業	<p>アユ小糸網漁業、沖曳網漁業での漁労行為をデータ化することで、漁獲の安定化、漁労技術の継承を図る。また、ビワマス小糸網漁業の網掛かり時間帯を把握し、高品質ビワマスの漁獲割合増により、魚価の向上を図る。</p> <p>【目標】（令和4年度末）</p> <p>琵琶湖独特のコアユを狙った刺網（小糸網）漁業の漁労活動のデータ化</p> <p>【目標】（令和6年度末）</p> <p>沖曳網漁業の漁労活動のデータ化、ビワマスの網掛かり時間帯の把握</p>		3,000	水産課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
62	【新】 しがの漁場利用ルールの見える化推進事業	琵琶湖や河川の漁場の位置や利用ルール（禁止区域、禁止期間、遊漁料金等）を集約し、WEBで公表するとともに引縄釣遊漁者による採捕報告のオンライン化を図ることで、オープンで公平な漁場利用を実現する。 【目標】（令和4年度末） 漁場やルールが集約されたWEBアプリが開発されている。 【目標】（令和6年度末） WEBアプリでの引縄釣遊漁者の採捕報告の割合 50%		5,000	水産課
63	県営経営体育成基盤整備事業費 （尻無北部地区、栗見出在家地区、南三ツ谷地区）	ICT水管理によるスマート農業を実施するため、スマートフォン等で遠隔監視が可能な自動給水栓を整備する。 【目標】（令和4年度末） 自動給水栓の対象となるほ場面積：27ha 【目標】（令和6年度末） 自動給水栓の対象となるほ場面積：90ha		42,587	耕地課
64	【新】 県営かんがい排水事業費 （守山南部地区）	点在する分水工を中央管理所で遠隔監視・操作するため、水管理施設の更新を行う。 【目標】（令和4年度末） 実施設計中 【目標】（令和6年度末） 事業完了		42,000	耕地課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
65	【新】 県営かんがい排水事業費 (永源寺ダム地区)	永源寺ダムにおいて求められる高度なダム管理をデジタル技術で効率化するため、気象予測からリアルタイムに流入量を算出するシステムを作成する。併せて、この情報を下流市町にも提供し、地域の安全の確保につなげる。 【目標】(令和4年度末) 施工中 【目標】(令和6年度末) 事業完了		1,000	耕地課
66	県・市町入札参加資格申請受付システム事業	県市町共同で、従来書類において申請を受け付けていた入札参加資格申請をインターネットを通じて電子申請で行えるようシステムを導入する。令和4年度からの受付開始を予定。 【目標】(令和4年度末) 県への電子申請率100% 【目標】(令和6年度末) 県への電子申請率100%		14,336	監理課
67	【新】 建設業許可・経営事項審査の申請 手続電子化事業	国が構築する建設業許可手続・経営事項審査の電子申請システムに参加し、希望する事業者による電子申請手続を可能にする。 【目標】(令和4年度末) 電子申請システムの運用開始 【目標】(令和6年度末) 電子申請システムの運用		1,247	監理課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
68	建設現場におけるICT施工と遠隔臨場(リアルタイム映像と音声による監督職員の立会)の推進	<p>建設現場の遠隔臨場（WEB立会）を促進し、受発注者双方の効率的な時間の活用を図る。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 遠隔臨場の実施件数：200件</p> <p>【目標】（令和6年度末） 遠隔臨場の実施件数：200件</p>		0	技術管理課
69	【新】 建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及・活用の推進	<p>建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及・活用を推進するため、入札制度等において、CCUSの活用に対するインセンティブを設定する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） CCUSの活用を評価対象とした工事件数：20件</p> <p>【目標】（令和6年度末） CCUSの活用を評価対象とした工事件数：40件（単年度）</p>		0	技術管理課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課
③ 行政のDX ～時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現～					
70	【新】 広報DX推進事業	自治体HPの再構築に対する専門知識を有するコンサルティング会社への業務委託による、県ホームページの抜本的な見直しを行う。 【目標】(令和4年度末) リニューアル全体計画策定 【目標】(令和6年度末) サイト構造の最終決定、仕様書作成	あらゆる人に必要な情報を即時、的確に伝えるために広報DXを推進するAIの活用、SNSの活用、HPの動的サイト化等により、利用者が必要とする情報がすぐ見つかる、必要な時に知らせる等、応答性のあるプラットフォームづくりを行う。	10,394	広報課
71	応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「知事への手紙」等、直接広聴事業に寄せられる県民の声に加え、SNSやインターネット上で交わされている意見、批判等についても積極的に収集・分析・可視化し、政策提案につなげる。 ・直接県に寄せられないが、インターネット上で多く上がっている意見や、声として発せられていない県民の意向等、「声なき声」の収集・分析については、ソーシャルリスニングツールや民間企業が持つビッグデータ(例:検索データ)等を活用する。 ・県民の声ひろばをHP上に開設し、更なる県民との対話を行う。 【目標】(令和4年度末) <ul style="list-style-type: none"> ・3所属以上から可視化に係る依頼を受け、次年度の施策構築にデータを採用してもらう。 ・県民の声ひろばHPを月1回以上更新する 【目標】(令和6年度末) <ul style="list-style-type: none"> ・全所属がEBPMに基づき政策立案を行えるよう、本事業の周知、ツールの提供、関係課との連携の強化等を行う。 		5,249	広報課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
72	【新】 旅券申請受理交付一般事務費 (電子申請等導入)	旅券法改正に伴う電子申請等の導入のための機器整備 【目標】(令和4年度末) 電子申請の開始 【目標】(令和6年度末) クレジットカードによる手数料納付の開始		1,016	国際課
73	公文書館運営費(①移管文書整理・目録作成業務、②デジタルアーカイブ整備)	①歴史公文書管理システム上で検索可能な目録データの整備 ②公文書館所蔵の歴史公文書のうちニーズの高いものについて、ネット上で閲覧するための画像データの作成 【目標】(令和4年度末)①17,000件②22,900枚 【目標】(令和6年度末)①25,000件②36,500枚		4,349	県民活動生活課 (公文書館)
74	ムーブメント加速化推進事業 (プラットフォームサイト整備運営事業)	「しがCO ₂ ネットゼロムーブメント」の気運向上を図るため、県民や事業者の取組の「見える化」や情報共有の場としてプラットフォームサイトを開設する。 【目標】(令和4年度末) プラットフォームサイトの開設および運営開始 【目標】(令和6年度末) プラットフォームサイトの運営および利活用の充実	プラットフォームサイトに、CO ₂ ネットゼロの啓発・情報交流ページ・県民参加型のキャンペーン・びわ湖カーボンプレジット等について掲載し、情報発信をすることにより、県民・事業者等の取組を加速化する。	10,156	CO ₂ ネットゼロ推進課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
75	汎用電子申請システム提供業務	<p>「しがネット受付サービス」により申請、アンケートの回答の電子化を支援する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） オンライン処理可能手続におけるオンライン化率：対前年度比5ポイント増</p> <p>【目標】（令和6年度末） オンライン処理可能手続におけるオンライン化率：対前年度比5ポイント増</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・操作研修会の実施（2回予定） ・受付フォームの作成支援 	5,610	情報政策課
76	リモートアクセス環境提供システムの運用	<p>大規模災害やパンデミックが発生した場合、登庁が困難になる職員が多数発生する可能性があることから、自宅などから庁内システム等を利用可能とする仕組みを運用する。</p> <p>また、在宅勤務や出張時の現場利用など多様な働き方を実現する環境を提供する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） セキュリティの確保、年間稼働率99.5%</p> <p>【目標】（令和6年度末） セキュリティの確保、年間稼働率99.5%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全所属に係当たり1台以上のモバイルWi-Fiルータの配付 ・柔軟な利用に対応できるよう、モバイルWi-Fiルータの貸出を実施 	40,171	情報政策課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
77	手続案内システム提供業務	<p>ウェブサイト上で簡単な質問に回答するだけで、手続に必要な様式、添付資料や提出場所等を案内するシステムの運用</p> <p>【目標】(令和4年度末) 3手続を掲載</p> <p>【目標】(令和6年度末) 10手続を掲載(累計)</p>		1,386	情報政策課
78	LINE公式アカウント運用管理	<p>県がインターネット上で発信・提供している様々な情報やサービスについて、県民等が必要とする情報等に容易にたどり着くことができる情報案内サービスを、LINE公式アカウント「滋賀県」、「滋賀県-新型コロナ対策パーソナルサポート」により提供することを目指す。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 2つの公式アカウントの友だち登録者合計 30万人</p> <p>【目標】(令和6年度末) 2つの公式アカウントの友だち登録者合計 36万人</p>	<p>提供サービス</p> <p>①メニュー選択方式による県政情報等の案内</p> <p>②公式SNSアカウント、スマホアプリ等の案内</p> <p>③サービス利用者に応じたメニュー表示</p> <p>④県内自治体に関する行政情報等の集約化</p>	1,320	情報政策課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
79	統合宛名システムの運用	<p>番号法に基づく情報連携（特定個人情報の照会および提供）を実現するために必要なシステムとして、安定稼働に向けた運用を行う。</p> <p>【目標】（令和4年度末） サービス稼働率：99.5%以上</p> <p>【目標】（令和6年度末） サービス稼働率：99.5%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連携ネットワークシステムへの参加によるマイナンバー情報連携の実施 ・対象業務の申請における添付書類省略の実施 	9,775	情報政策課
80	【新】しがネット受付サービスに係る電子納付促進事業	<p>行政手続に係る手数料の電子納付への対応</p> <p>【目標】（令和4年度末） 電子納付が可能な手続数：10業務</p> <p>【目標】（令和6年度末） 電子納付が可能な手続数：20業務（累計）</p>		850	情報政策課
81	R P A 全庁展開による業務改革事業	<p>RPAの全庁展開を推進し、さらなる業務の自動化により業務改革および働き方改革を実現する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 削減時間 2,000時間/年間</p> <p>【目標】（令和6年度末） 削減時間 6,750時間/年間</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAの運用 ・職員によるシナリオ作成・運用 	9,856	情報政策課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度当初予算額(千円)	担当課
82	ビジネスチャットシステム運用事業	<p>行政事務のペーパーレス化、業務の効率化とともに、台風等による災害時においても行政運営を継続できる環境の整備を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 一人当たりのメッセージ数：30</p> <p>【目標】(令和6年度末) 一人当たりのメッセージ数：40</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスチャットシステムの運用 ・活用方法の周知 	21,174	情報政策課
83	会議録作成支援システム運用事業	<p>会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを活用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 利用所属数：150</p> <p>【目標】(令和6年度末) 利用所属数：160</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル提供等、システム利用支援 ・テキスト化データの庁内共有等、効果増大策の検討と実施 ・リアルタイムでの文字起こしが可能となるシステムを令和4年度に調達予定 	1,188	情報政策課
84	A Iを活用した業務改革推進事業	<p>帳票A I認識サービス(AI-OCR)の活用により働き方改革の実現を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 20業務に対して運用</p> <p>【目標】(令和6年度末) 30業務に対して運用(累計)</p>	<p>帳票の内容をA Iが読み取り、データ化するサービスの運用</p>	3,168	情報政策課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
85	Web会議システムの運用	<p>本庁と地方機関など離れた場所の各担当者等を招集する会議をネットワーク上で行うことにより、参加者の移動の負担軽減、会議開催等にかかる経費の節減や事務の効率化を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 会議開催 6,000回/年 【目標】(令和6年度末) 会議開催 7,000回/年</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各所属へ配付している有料アカウント数を増やす。 Zoom専用会議録作成システム(有料)など拡張機能の紹介 	566	情報政策課
86	オープンデータの推進	<p>地域課題の解決を住民や事業者と連携して実現するとともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出につなげるため、保有するデータのオープンデータ化を推進する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) オープンデータ化された情報数：300種 【目標】(令和6年度末) オープンデータ化された情報数：320種</p>	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県と市町で共同利用するオープンデータカタログサイトの構築・運用 セミナーの実施 データ所管課への働きかけ等を通じた対象データのオープンデータ化 国選定の推奨データセットへの対応促進 	94	情報政策課
87	県の行政手続のデジタル化の推進	<p>各所属における行政手続のデジタル化の推進・拡大を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) デジタルで申請できる業務数：1,580業務 【目標】(令和6年度末) デジタルで申請できる業務数：2,300業務</p>		0	情報政策課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
88	証拠に基づく政策立案（EBPM）推進事業	<p>証拠に基づく政策立案(EBPM: Evidence Based Policy Making)の推進を図るため、滋賀大学データサイエンス学部と連携し、庁内におけるデータ分析等に対して助言等を行う「EBPMに係るデータ分析・研究 支援検討会」を実施するとともに、県・市町職員を対象に「データ分析実践セミナー」を開催してデータ分析に係る人材育成を進める。</p> <p>【目標】（令和4年度末） データ分析スキルを備えた職員の養成：研修受講者70名</p> <p>【目標】（令和6年度末） データ分析スキルを備えた職員の養成：研修受講者70名</p>		4,470	統計課
89	全庁的なペーパーレス化の推進	<p>ネットワーク、タブレット端末等の活用により、情報や資料のデジタル化を図るとともに、会議等のペーパーレス化を推進する。</p> <p>【目標】内部の会議・打合せや内部協議の実施方法：ペーパーレス化の推進</p>		0	県民活動生活課 情報政策課 行政経営推進課
90	【新】 税務総合システム等改修事業	<p>地方税共通納税システムの対象税目拡大・収納チャネル拡大およびOSS連携に対応するため、税務総合システムの改修等を実施する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 賦課税目の電子納税チャネル（※）対応率：40%</p> <p>【目標】（令和6年度末） 賦課税目の電子納税チャネル（※）対応率：100%</p> <p>※電子納税チャネル スマホ決済アプリ、クレジット納付、インターネットバンキング、ダイレクト納付</p>		120,378	税政課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
91	【新】 自動車税事務所業務改革事業	<p>自動車税事務所の事務について見直しや省力化を行うため、デジタルツールの有効活用を念頭に置いた業務改革について外部専門人材に委託する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 改善提案：2業務</p> <p>【目標】(令和6年度末) 提案に基づく業務改革の実行</p>		2,300	税政課 (自動車税事務所)
92	自然公園等管理事業	<p>情報のGISデータ化を進め、管理システムによる管理を通じて自然公園や土地情報の確認および施設管理に係る業務効率化を図る。</p> <p>【目標】(令和4年度末) 自然公園等の管理業務の運用</p> <p>【目標】(令和6年度末) 自然公園等の管理業務の運用</p>	<p>自然公園法に基づく許可の情報や管理する土地の情報をGISデータ化し、自然公園や土地情報の確認および施設管理に係る業務効率化を図る。</p>	47,779	自然環境保全課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
93	おたずね票自動入力RPAライセンス 使用料	指定難病・小児慢性管理システムへのおたずね票データ入力の自動化 【目標】(令和4年度末) シナリオの修正を行い、おたずね票入力の自動化を行う。 【目標】(令和6年度末) シナリオの修正を行い、おたずね票入力の自動化を行う		164	健康寿命推進課
94	次期土木積算システムの構築	全国標準データを導入し、より広範な積算基準に対応するシステムへの再構築を図る。 発注図書作成アシスト機能として、A Iによる書類間の整合照査の強化を図る。 【目標】(令和4年度末) システム開発完了(R5導入予定) 【目標】(令和6年度末) 積算作業時間の削減(土木積算システム稼働時間削減) 10%削減		40,000	技術管理課
95	【新】 会計事務におけるDXの推進	外部専門家を活用したデジタル技術の活用を前提とする会計事務の在り方の検討およびコンビニやスマートフォンでの収納への対応 【目標】(令和4年度末) 令和4年度はシステム改修を行い、令和5年度から新たな収納に対応する予定のため設定しない。 【目標】(令和6年度末) 納入通知書による県税以外の公金の、コンビニ・スマートフォンによる収納の割合：40%		79,388	管理課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
96	県立学校統合型校務支援システム 構築業務	働き方改革の推進を図るため、県立学校にクラウドコンピューティングを利用した統合型校務支援システムを導入し、教員の業務の効率化、学習指導・校務運営に必要な情報の一元管理・共有を行う。 【目標】（令和4年度末） 1人あたり月2時間の業務削減 【目標】（令和6年度末） 1人あたり月6時間の業務削減		40,766	教職員課
97	【新】 県立高校における業務改善加速化 事業	業務の一層効率化を図るため、県立高校にテストの採点・集計ツールを導入する。 【目標】（令和4年度末） 1人あたり月1時間の業務削減 【目標】（令和6年度末） 1人あたり月5時間の業務削減		9,900	教職員課
98	【新】 資金運用事務における電子化	資金運用時の送金業務を、インターネット経由による電子化を進める。 【目標】（令和4年度末） 運用資金送金手続きの電子化率：100% 【目標】（令和6年度末） 運用資金送金手続きの電子化率：100%		0	企業庁 (経営課)

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
99	【新】 病院ICT・DX活用調査	<p>職務用スマートフォン導入に向けた調査を行う。 勤怠管理との連動、テキストや画像での情報共有によるコミュニケーションの向上、電子カルテとの連携など働き方改革と医療の質向上に寄与する面が大きいと考えられることから導入に向けた検討を行う。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 年度内に検討を終える。 【目標】（令和6年度末） ※令和4年度で終了予定</p>		1,000	病院事業庁 (総合病院)

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
④ 基盤づくり ～誰もが利用できる、参加できる環境の整備～					
100	【新】 デジタルデバйд対策	<p>I C T化による利便性の向上等を県民が享受できるよう、デジタル格差の解消に向けた取組を実施する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) デジタル活用サポーター(仮称)登録者数:60名</p> <p>【目標】(令和6年度末) デジタル活用サポーター(仮称)登録者数:93名</p>		3,365	情報政策課
101	産学官連携によるデータ活用等推進事業	<p>I C Tおよびデータの利活用の拡大に向けて、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるI C Tやデータの積極的な活用を推進するため、研究会の開催等を実施する。</p> <p>【目標】(令和4年度末) I C Tおよびデータの活用提案件数:3件</p> <p>【目標】(令和6年度末) ※令和4年度で終了予定</p>	<p>・「滋賀県地域情報化推進会議」を推進母体とした取組の実施(研究会、勉強会の開催)</p>	2,297	情報政策課
102	自治体情報セキュリティクラウドの運用管理	<p>平成27年12月25日に総務大臣から全国自治体に対して示された「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に基づく取組の一つであり、都道府県単位でインターネット接続口を集約した上で、高度なセキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティインシデントの減少を目指すもの。</p> <p>【目標】(令和4年度末) サイバー攻撃等による事務事業への重大影響および情報流出の発生件数:年間0件</p> <p>【目標】(令和6年度末) サイバー攻撃等による事務事業への重大影響および情報流出の発生件数:年間0件</p>		209,826	情報政策課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
103	安全安心なサイバー空間構築推進事業	<p>県内の児童生徒や事業者に対して、サイバーセキュリティに関する知識と普及と定着を図り、安全安心なサイバー空間を構築する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） サイバーセキュリティ教室実施回数 30回 サイバーパトロール実施回数 12回</p> <p>【目標】（令和6年度末） サイバーセキュリティ教室実施回数 30回 サイバーパトロール実施回数 12回</p>	<p>各学校で導入されている1人1台端末を活用して、インターネットに関連する犯罪被害の注意喚起を促すサイバーセキュリティ教室を実施する。</p> <p>また、サイバーパトロールにより県内企業が開設しているウェブサイトの脆弱性点検を実施し、脆弱性の解消等リスク対策に係る注意喚起を行う。</p>	4,490	警察本部 (サイバー犯罪対策課)
104	サイバー犯罪対策事業	<p>デジタルフォレンジックの充実・強化のため、高性能な解析資機材等を整備する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 円滑なサイバー犯罪捜査の推進</p> <p>【目標】（令和6年度末） 円滑なサイバー犯罪捜査の推進</p>	<p>・デジタルフォレンジックツール（UFED,SSD）の新規調達</p>	3,698	警察本部 (サイバー犯罪対策課)

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
⑤ ひとつづくり ～デジタル人材の育成・活躍～					
105	「令和の時代の滋賀の高専」設置事業	<p>情報技術をベースにした学びを提供する高等専門学校を、令和9年春を目標に開校するべく、設置主体となる公立大学法人滋賀県立大学が行うソフト・ハード両面での検討および準備を支援する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 基本構想および施設整備計画の作成</p> <p>【目標】（令和6年度末） 構想に基づく開校準備スケジュールの達成</p>		57,883	企画調整課
106	【新】 滋賀県DX推進支援事業	<p>D X官民協創サロンで、支援企業とのマッチング等を行い、市町や民間企業のD Xの取組を促進する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 支援件数 40件</p> <p>【目標】（令和6年度末） 支援件数累計 150件</p>		9,273	情報政策課
107	【新】 デジタル変革のための人材育成事業	<p>「社会全体のデジタル・トランスフォーメーション」の意義を正しく理解し、その実現を担うために必要なスキルを有する人材が必要となるため、庁内にDX推進チャレンジャー等を育成する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） DX推進チャレンジャーの育成数:150人</p> <p>【目標】（令和6年度末） DX推進チャレンジャーの育成数:450人 内製化したシステム数（マクロを含む）:100件（累計）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別マインドセット研修 ・DX推進チャレンジャーへのスキルセット研修 ・ローコード/ノーコードによるアプリ開発環境の導入運用 ・外部専門人材によるRPA、アプリ開発推進等の支援 	41,000	情報政策課

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
108	地域産業活性化・地方創生に向けた 高度ICT人材育成事業	<p>将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学の大学院副専攻として開設したICT実践学座“e-PICT”において、地域課題をICTを用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。</p> <p>【目標】（令和4年度末） 大学院副専攻修了者数（累計）：50人</p> <p>【目標】（令和6年度末） 大学院副専攻修了者数（累計）：60人</p>		21,838	私学・県立大学振興課
109	【新】 関係人口拡大に向けた人材育成事業	<p>デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速化させる。 ※デジタルプラットフォーム展開事業と一体で実施</p> <p>【目標】（令和4年度末） デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できる（モデル実施）</p> <p>【目標】（令和6年度末） デジタルプラットフォーム等を円滑に利用できる（事業の拡大）</p>		17,214	市町振興課
110	高等技術専門校におけるデジタル技術に対応できる人材の育成	<p>「しがの産業を支える技能とデジタル技術の融合によるしがの発展」を支える人づくりを基本理念として策定した「しが職業能力開発推進プラン（令和4年度～8年度）」を踏まえ、デジタル技術に対応できる人材の育成を図る。</p> <p>【目標】（令和4年度末） メカトロニクス科にパソコンを整備し、プログラミング技法等の習得を目指した職業訓練を実施する。</p> <p>【目標】（令和6年度末） デジタル技術の習得に向け、計画的に機器の整備を進め、デジタル技術に対応できる人材の育成を推進する。</p>		13,390	労働雇用政策課 (高等技術専門校)

No.	事業名	事業概要	令和4年度取組内容	令和4年度 当初予算額 (千円)	担当課
111	【新】 スマート水田農業オペレーター人材育成事業	スマート農業を取り入れた土地利用型作物の座学研修や機械操作等の実習を行う。 【目標】(令和4年度末) 集落営農法人等における新たな人材確保数 20人 【目標】(令和6年度末) 集落営農法人等における新たな人材確保数 50人(累計)		5,000	農業経営課